



約190カ国が加盟する“ワールド・バンク” 日本は第2位の出資国

世界銀行グループは、その名が示す通り、世界中の地域から様々な国々が加盟し、これらの地域の開発途上国に対し幅広い援助を行っていることから、まさに“世界の銀行”であるといえます。世界銀行グループは、途上国の異なる発展段階や多様な資金需要に応じるため、国際復興開発銀行（IBRD）、国際開発協会（IDA）、国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）等の目的の異なる複数の機関により構成されています。

● 世界銀行（IBRD・IDA）の目的と課題

■ 沿革

世界銀行の歴史は、1944年7月に開催されたブレトン・ウッズ（米国ニューハンプシャー州）会議に遡ります。この会議では、第二次世界大戦後の世界経済の安定と発展について協議が行われ、国際通貨システムの安定を目的とする国際通貨基金（IMF）と戦争で疲弊した諸国の経済復興を目的とする IBRD の設立が合意されました（2つの機関を総称して、ブレトン・ウッズ機関と呼びます）。さらに1960年には、より譲許性の高い資金を提供し、開発途上国の経済発展を促進する観点から、IDA が設立され、以後、IBRD・IDA は、開発援助の分野で一貫して主導的な役割を果たしてきています。

■ 主要な業務

国際復興開発銀行（IBRD）と国際開発協会（IDA）は、開発途上国の貧困削減に向けた努力を支援することを目的とし、これらの国々における持続的成長、人々の生活水準の向上に資するプロジェクトやプログラムの実施に対して、主に融資による支援を行うと共に、専門的見地から政策アドバイスを行っています。

IBRD は、途上国一般に対する準商業的な融資を行っており、融資期間は最長で30年です。一方、IDA は、超長期・低利の融資及び贈与等を行っており、融資期間も最長40年（内、据置10年）に渡ります。資金の調達については、IBRD では加盟国からの出資金をもとに、国際資本市場から調達しますが、IDA の活動は、主として加盟国からの出資金で賄われています。

■ 課題

世界銀行グループは、極度の貧困の撲滅と繁栄の共有を二大目標として掲げ、2030年までに絶対的貧困層を3%以下にすることと低所得者層にも裨益する経済成長の実現を目指しています。

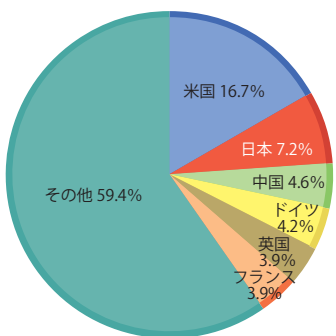
世界銀行の二大目標実現に向けた取組みのうち、特筆すべきものを2つご紹介します。

1つ目は、民間資金を活用したインフラ投資の促進です。途上国が持続的に成長するためには増大するインフラ需要に応える必要があります。民間の資金及び知見を動員することが重要です。世界銀行は、インフラ整備のプラットフォームとしてグローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ（GIF）を設立し、途上国のインフラ整備における環境・社会面での高いスタンダードを確保しつつ、官民双方の資金・知見を活用したインフラ案件の組成を促進することを目指しています。GIF 事務局のスタッフは日本にも配置される予定であり、2014年に設置された東京防災ハブと GIF との連携や日本の民間セクターとの協働が期待されています。

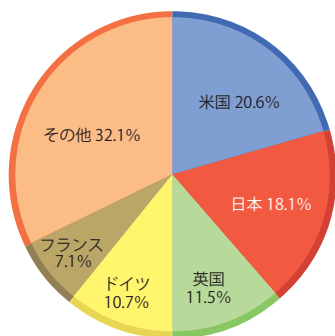
2つ目は、保健医療分野への支援です。エボラ出血熱が西アフリカ、特にギニア、リベリア、シエラレオネで猛威を振ったのに対し、世界銀行は、他の国際機関等と連携し、封じ込めと撲滅に向けた支援を続けています。エボラ出血熱をはじめとする感染症の蔓延は、根本的には、保健医療システムが十分に整備されていないことや公衆衛生の水準が低いことが原因です。感染症の封じ込めと撲滅には、個別の感染症対策を超えて、非感染症も含めたあらゆる保健ニーズに対応する保健医療システムの構築が不可欠であり、世銀はこうした支援に取り組んでいます。保健医療システムの一要素として、全ての人々が適切な保健医療サービスを必要な時に負担可能な費用で受けられる「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」の実現も重要であり、世界銀行は、途上国がそれぞれの状況に応じて UHC を導入するための支援を提供していく予定です。

ミレニアム開発目標（MDGs）の目標達成期限まで1年を切り、2015年以降の開発目標である「ポスト2015年開発アジェンダ」の策定に向けた国際的な議論が進捗しています。世界銀行には、さらに効果的・効率的な支援を行っていくことが期待されています。

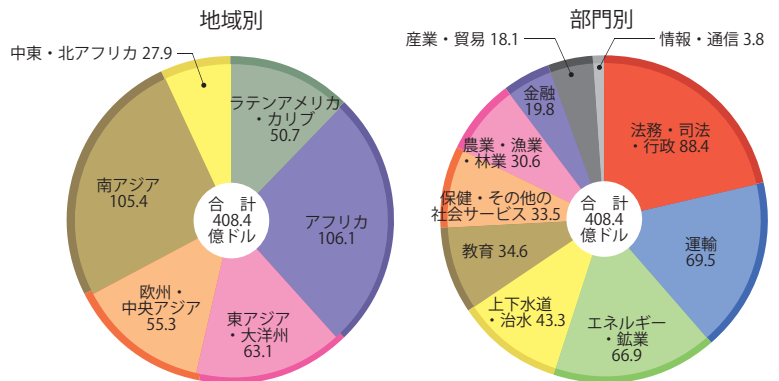
■ IBRD 出資割合 ※



■ IDA 出資割合 (2014年6月末現在)



■ IBRD・IDA 融資等新規承認状況（2014 世銀年度：承認ベース）【単位：億ドル】



※ IBRD の出資割合については、2011年3月に決定された増資に係る手続きが各国とも完了した場合のもの

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある

世界銀行グループの歩みと日本

新幹線、黒四ダム建設費用の借入にはじまり、今日では日本は資金面、人材育成など多方面で貢献しています

現在日本は世界銀行グループ各機関において第2位の出資国であり、積極的な資金貢献を行っていますが、かつては世界銀行からの借入国でした。日本の世界銀行からの借入は、1953年の関西電力多奈川火力発電所建設用借款が第1号であり、その後黒四ダム、東海道新幹線等を含め、1966年の東名高速道路(東京～静岡区間)建設用借款まで、合計31件・8億6,300万ドルに上り、戦後日本経済発展の基礎となった重要な産業・インフラストラクチャーの整備に大きく貢献しました。また、世界銀行による貸付は、資金的な側面だけでなく、ソフト面でも日本の発展に大きな貢献を果たしています。例えば、高速道路建設に対する貸付の中で、クロソイドカーブ(滑らかな走行を可能とするカーブ)の技術を日本で最初に導入し、日本の土木技術の発展に重要な足跡を残しました。これらの借款の返済は、1990年7月に終了したところです。

世界銀行の借入国から卒業した後も、日本は世界銀行に様々な方面で協力しています。世界銀行グループ各機関に出資する他、世界銀行に設置された信託基金である「開発政策・人材育成(PHRD)基金」、「日本社会開発基金(JSDF)」に

対しても資金を拠出し、世界銀行の活動の質的向上に非常に重要な役割を果たしています。

1945	ブレトン・ウッズ体制の一環として、IMFと共にIBRDを設立 当初の目的は第二次世界大戦で荒廃した欧州の復興が中心
1952	日本の加盟:加盟当時の出資比率は2.77%(第9位)
1956	IFC設立
1960	IDA設立
この頃から、貧しい途上国に対する開発援助が業務の中心に。	
1964	IMF世銀総会を東京で開催
1971	世銀東京事務所開設
1974	IMF・世銀合同開発委員会設立
1978	「世界開発報告」創刊
1980	中国の加盟
1984	日本のIBRDへの出資比率が加盟国中第2位(5.19%)となる。
1988	MIGA設立。寺沢芳男氏が初代長官に就任
1989	累積債務問題に関し、プレイディー構想を支援
1991	地球環境ファシリティー(GEF)パイロットプログラム開始
1992	ロシア等旧ソ連諸国の加盟
1997	アジア通貨危機発生
2002	日本の世界銀行加盟50周年
2010	4月の合同開発委員会において862億ドルの増資に合意
2012	IMF・世銀総会を東京で開催

プロジェクト紹介

■ バングラデシュ女子中等教育支援プロジェクト

バングラデシュにおける女子の教育は長年にわたる政府の懸案事項でした。女子の識字率は男子に比べて低く、また、1991年時点の女子の就学率は、初等教育で75%であるのに対し、中等教育ではわずか14%でした。これは、男子の就学率(初等教育:85%、中等教育:25%)と比べて低く、男女間に教育の格差が見られました。

このような中、バングラデシュ政府は、現地NGOが開始した奨学金支給プログラムを拡大することにより、女子の中等教育への就学率向上を図りました。IDAはこのプログラムを支援する形で、1993年からバングラデシュ女子中等教育支援プロジェクトを開始しました。なお、本プロジェクトの準備に当たっては、日本政府も信託基金を通じた支援を行っています。

本プロジェクトの主な目的は、中等教育を受ける女子の数を増やすとともに、修了試験合格のための支援を行うこと、中学校における教師(特に女性)の数を増やすこと、教育環境の改善などでした。こうした目的のため、奨学金の支給、教師や学校関係者の研修などが行われました。

これにより、バングラデシュにおける女子の中等教育就学者数は、1991年の110万人から、2005年には390万人へと3倍以上になりました。また、就学者数全体のうち、女子の割合

は、1991年の33%から、1997年には48%、2008年には55%になり、プロジェクト対象地域における女子の中等教育修了試験合格率は、2001年の39%から、2008年には63%まで向上しました。

供給側では、教育の質の向上の観点から、3万3000人以上の教師が研修を受けました。また、学校運営委員会のメンバー約6万4000人及びPTAのメンバー約6万4000人が、学校運営責任に関して、教育の質と学習環境に重点を置いた研修を受けました。また、僻地や貧困地域にも25の学校が新設されました。

さらに、プロジェクトによる間接的な効果として、女性の労働所得の上昇や栄養状態の改善などが実現しました。

奨学金の支給が必ずしも生徒の出席率向上に結びつかない事例もある等の課題も指摘されていますが、本プロジェクトは女子の教育アクセス改善にかかる画期的取り組みであり、先駆的活動として知られています。この結果を受け、バングラデシュ政府は、本プロジェクトを全国的に拡大させています。





● 国際金融公社 (IFC)

1956年7月に設立されたIFCは、開発途上で活動する民間企業に対する融資・出資を通じて、開発途上国における持続可能な民間部門投資を促進し、貧困削減と生活水準向上を支援することを主な目的としています。

近年、IFCは、「持続可能性の実現」を自らの優先課題とし、環境面、社会面に十分配慮したプロジェクトの組成に努めています。

また、IFCの専門性を活用した経営指導、投資環境整備に関する助言といった技術支援活動も行っており、これらは、IFCのプロジェクト形成やプロジェクトの効果の拡大といった面で重要な役割を果たしています。

● 多数国間投資保証機関 (MIGA)

1988年4月に設立されたMIGAの主な目的は、開発途上国向け民間直接投資に係る非商業的危険（戦争・内乱、収用等）に対する保険・保証を行うことにより、民間直接投資の促進を図ることです。MIGAの保証は、政府保証を必要としないこと、また、民間保証機関と異なり、政治リスクを保証対象としているのが特徴です。

MIGAの活動には、また、各国の公的保険機関及び民間保険事業者との協調保険及び再保険があります。また、途上国と民間投資家の投資紛争解決業務も行っています。更に、民間直接投資の拡大・促進を目的として、途上国政府や投資促進機関に対する技術支援も行っています。

プロジェクト紹介

インドネシア

オートバイのリテール・ファイナンス事業

インドネシアでは、近年、経済成長に伴い、オートバイのニーズが高まっています。これに伴い、ローン需要も高まりを見せていましたが、同国内における金融サービスの整備が追いついていませんでした。

インドネシアでオートバイのリテール・ファイナンス事業を展開する日系会社（以下、S社）は事業の運営・拡大のため、中長期資金の安定的な調達を目指しておりましたが、上記のように困難な状況にありました。

国際金融公社 (IFC) は2008年9月、S社との間で、総額4,500万ドルを上限とする融資契約を結びました。また、2010年7月には拡大され、新たに総額7,500万ドルの融資契約が締結されました。IFCは、地場通貨建て固定金利で供与することによって、現地で中期資金の調達を可能にしたのです。

さて、この融資契約にはさまざまな開発効果をインドネシアにもたらすことができます。

まず、経済への影響です。S社のようなノンバンクを育成することにより、商業銀行に集中する金融サービスを多様化できること、また、オートバイの保有者が増加することによって、ヒト・モノの移動を促進することができます。

次に社会面への影響です。現地の部品サプライヤー、販売・修理店など、オートバイ関連企業の雇用創出を促進し、インドネシアにおける就業の機会を増加することができます。

次に環境面への影響です。S社と長期的にパートナーシッ

プを築くことで、四輪車に比べて環境負荷が少ないオートバイが普及すること、さらには、より環境負荷の少ない車種を推奨することなどを通じて、環境配慮や気候変動への取組みを促進することができます。

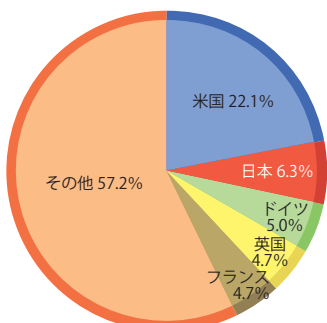
また、本融資は、我が国経済にも好影響を与えることが期待されます。

本融資は、S社によるファイナンス・サービス強化のための資金を提供するものであり、同社の手がけるファイナンスは、インドネシア消費者による日系メーカー製オートバイの購入に充てられることとなります。インドネシア国内のオートバイ市場では、そのシェアのほとんどを日系企業が占めており、S社が事業を拡大することを通じて、日系企業も同国内におけるオートバイ販売台数を伸ばすことに繋がります。

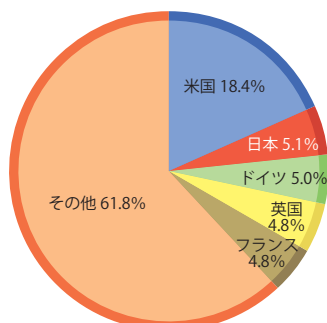
また、日系親会社にとっては、アジア地域における重要拠点である同子会社の事業拡大に必要な資金を、IFCの融資によって調達することができました。



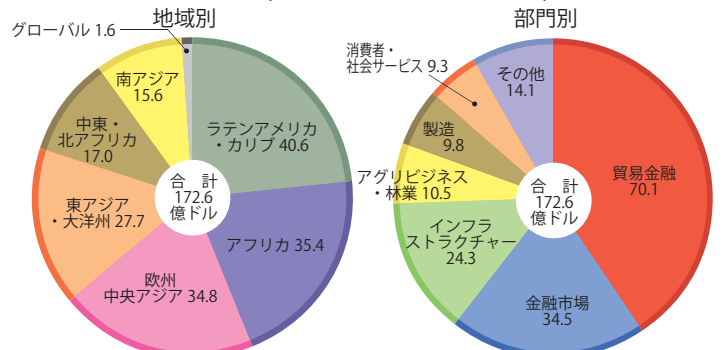
■ IFC 出資割合 ※



■ MIGA 出資割合 (2014年6月末現在)



■ IFC 融資等新規承認状況 (2014 世銀年度：承認ベース) 【単位：億ドル】



※IFCの出資割合については、直近の増資に係る手続きが各国とも完了した場合のもの

※四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある

世銀を通じた気候変動対策への取り組み

■ 気候投資基金 (CIF : Climate Investment Funds)

気候投資基金 (CIF : Climate Investment Funds) は、開発途上国の気候変動対策を支援するために世界銀行に設立された多国間資金メカニズムです。日米英を中心に設立の検討が進められ、2008年7月に設立されました。資金は世界銀行に設置された信託基金において管理されています。

CIF は、クリーンテクノロジー基金 (CTF) と戦略気候基金 (SCF) の2つの基金から構成されます。CTF は主要な途上国における温室効果ガス削減に向け、電力、運輸、ビル分野等のプロジェクトを支援する基金です。SCF は脆弱な途上国の適応等を幅広く支援する基金で、適応プログラム (PPCR)、森林投資プログラム (FIP)、再生可能エネルギー拡大プログラム (SREP) の3つのサブプログラムより構成されます。世銀等の既存の開発金融機関を活用し、排出削減に積極的に取り組む途上国、気候変動の悪影響に脆弱な途上国のうち、優先度の高い国を重点的に支援することとしています。

CTF では、国・地域別に包括的な投資計画を策定し、国全体やセクター毎の排出削減目標等を掲げることで、広範な効果が検証できるよう工夫されており、また厳しい基準の導入を促し、我が国の技術や知見の利用が期待されるような高効率な発電所の建設、省エネ型産業設備の導入等を推進しています。これまでに19の国・地域の投資計画が運営委員会において承認されました。アジアの国ではインド、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムが含まれています。

CTF 支援の一例として、メキシコにおいて民間セクターの風力発電を支援するプロジェクトを運営委員会で承認しました。メキシコは40GWにも上る膨大な風力発電の潜在的キャパシティがありますが、2008年末時点では、わずか85MWの発電に留まっています。本件はメキシコ政府が民間投資促進のための政策として採用している自動風力発電方式の導入を支援するもので、約143MWの新規発電を生む、メキシコにおける初の自動風力発電プロジェクトです。低金利・長期間の資金をメキシコの民間企業に貸し付け、また、風力発電のオペレーションや施設の維持管理に

関する技術の向上を支援することで、今後、民間セクターの風力発電への投資促進が期待されます。



■ 地球環境ファシリティ (GEF: Global Environment Fund)

GEFは開発途上国の地球環境保全への取り組みを支援するための多国間資金メカニズムです。1991年にパイロットフェーズとして開始され、1994年に正式発足しました。日本は当初より参加しています。2012年8月には、石井菜穂子氏がGEFのCEO(最高執行責任者)として、就任しました。現状、GEFの支援対象分野は以下の6分野です: ①気候変動緩和、②生物多様性保全、③国際水域汚染防止、④土地劣化対策、⑤オゾン層保護、及び⑥残留性有機汚染物質対策。資金は世界銀行に設置された信託基金において管理されています。

GEFの支援の一例として、生物多様性保全の取り組みをご紹介します。GEFは1998年より、インドネシアにおいて、サンゴ礁の回復及び管理を行い、その持続的な利用を可能とするための、インドネシア政府による国家プログラム (COREMAP) を支援しています。

インドネシアは世界で最も豊かなサンゴ礁の生態系システムに恵まれています。その生態系システムは、漁業資源を提供し、エコツーリズムの観光資源となり、加えて海岸線保護にも重要な役割を担っており、沿岸住民の多くがサンゴ礁からの恩恵を受けています。

しかし、爆弾や科学薬品を用いた破壊的漁法等が原因で、環境の変化に脆弱なサンゴ礁は危機的な状態となり、またその豊かな生態系システムから恩恵を受ける周辺住民の生活にも深刻な影響を及ぼすことが予想されました。

COREMAPにおいて、GEFは、いくつかの地域でサンゴ礁管理システムの試験的導入や、サンゴ礁保全管理のための政府機関の組織強化や地域コミュニティのエンパワメント、海洋保全に関する情報共有ネットワークの構築等を支援してきました。本件支援により、サンゴ礁の豊かな生態系システムの保全や沿岸地域住民の環境保全への参画が実現しました。

GEFは、1991年以来、165カ国以上の国に対し135億ドルを供与、6分野で3,900件のプロジェクトを支援してきました。GEFは環境分野における途上国支援のマルチのツールの草分け的存在であり、近年、地球規模の環境課題への関心が高まりつつあるなかで、今後もその役割に期待が寄せられています。

